

(仮称) 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子素案

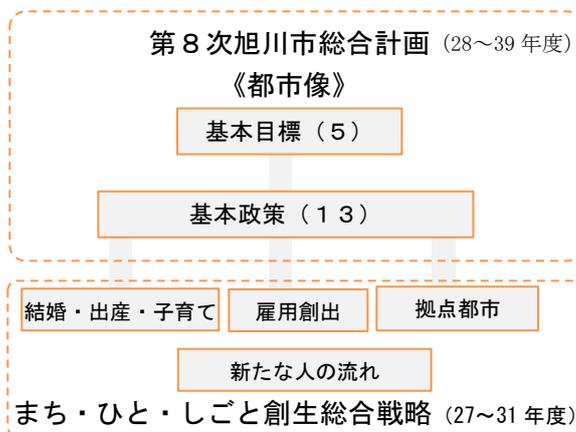
1 趣 旨

我が国は本格的な人口減少社会を迎え、その対応が喫緊の課題となっていますが、本市においても今後、人口減少が急速に進むと見込まれ、地域コミュニティの衰退や、経済活動の低下などまちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性があります。早急に対応することが必要です。

そのため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、地域の雇用や子育て、移住などについて本市地域の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

2 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係）

- 策定中の第 8 次旭川市総合計画（平成 28～39 年度）の考え方を基礎に置いて策定します。
- 総合計画のうち、特に人口減少の抑制に向けた施策について選択、集中して実施します。



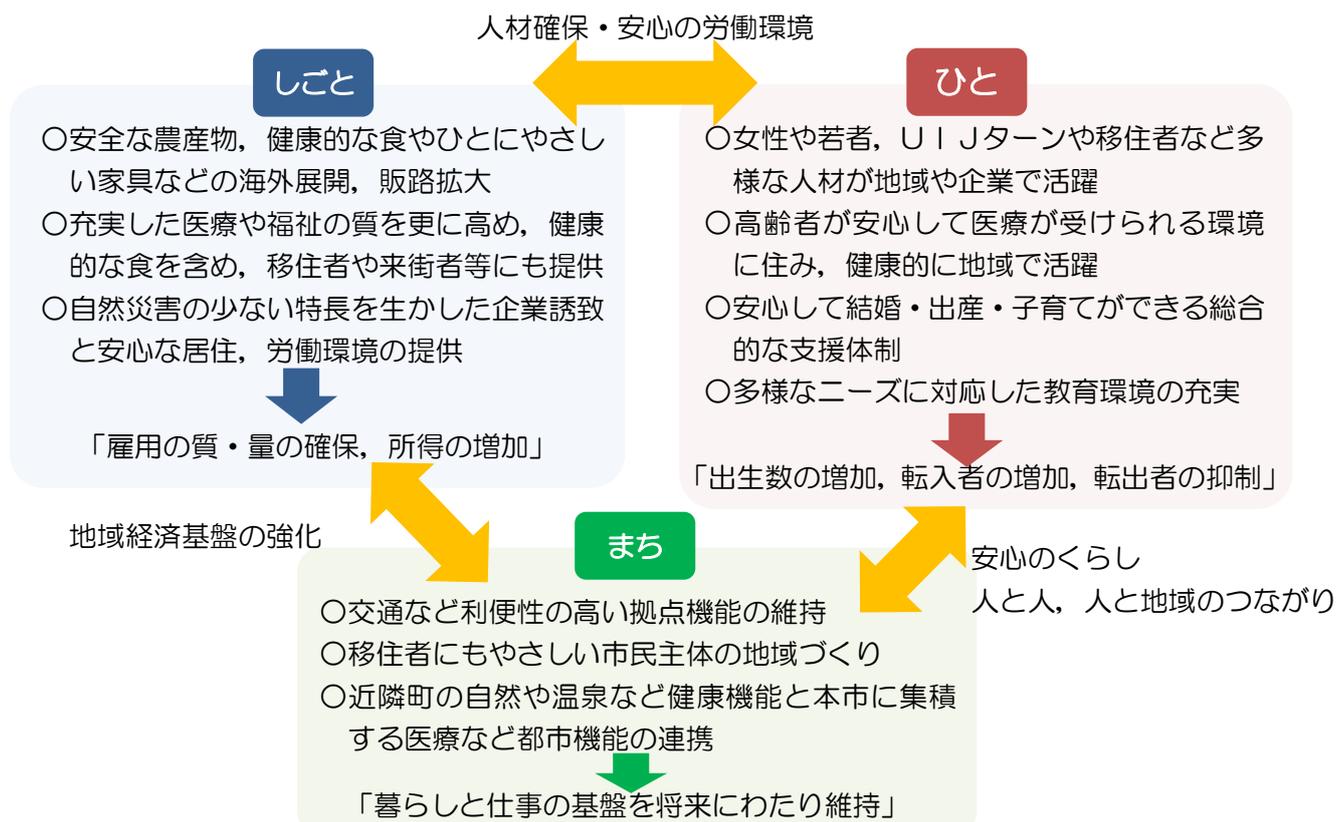
3 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間

4 基本的な考え方

《めざす姿》

都市・農村・自然が共創し、ひととしごとが力強く好循環する北北海道の拠点



5 今後の施策の方向

基本目標 1 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

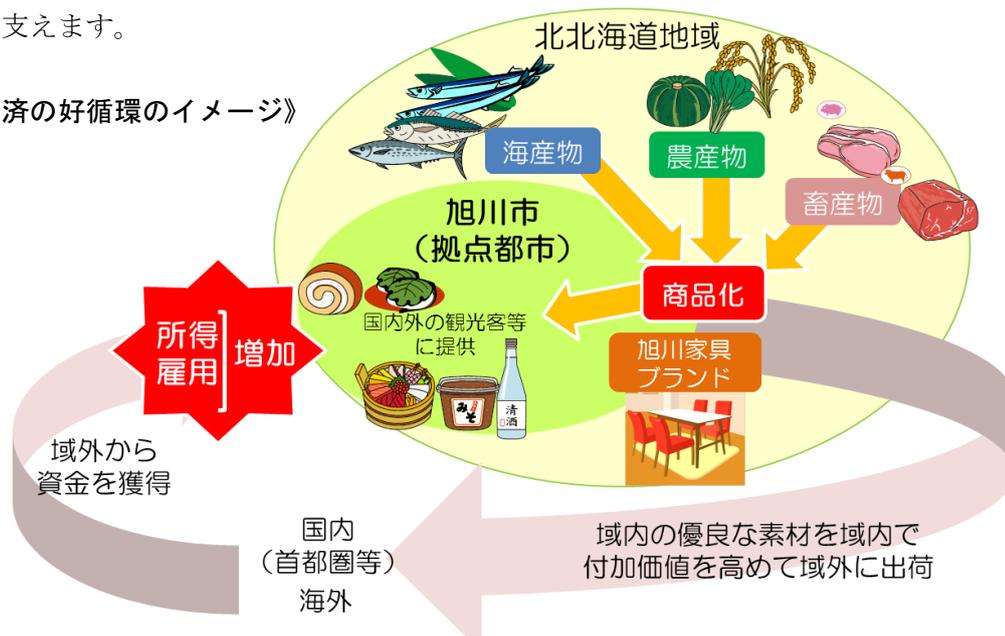
(1) 数値目標（平成31年度）

指 標	数値目標（例）
雇用創出数	5年間で●人

(2) 基本的方向

- 将来にわたり、若者などが地元で充実した仕事に就くことができるよう、「交通の拠点」、「食材の集散地」、「産業支援機能」など本市の都市拠点機能を最大限に活かし、北北海道の恵まれた農畜産物・水産物をはじめ多様な食材による健康機能に優れた商品開発や国内外への販路拡大等を図ります。また、家具産業をはじめ他の産業についても、技術力を継承しつつサービス業を含め多産業間の連携を促進し、産地としての情報発信力の強化や高付加価値化により、販路拡大を図り、域内経済の好循環を創り出すことで、人口減少時代にあっても安定した雇用環境を確保します。
- これらを担う、あるいは牽引する人材となる地域の女性や若者、UIJターン就職者、移住者等の新規創業などを地元企業、金融機関、行政などが積極的に支援します。また、地域経済を牽引する中核企業や新たな分野に挑戦する地元企業を積極的に応援し、地域産業を継続的に支えます。

《域内経済の好循環のイメージ》



(素案たたき台) ※骨子外だが現時点での全体イメージを示すために記載

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進

首都圏などの国内をはじめ、北海道人気が高いアジア圏、また、地理的に北北海道地域が最も近いロシア（サハリン州）を中心に海外に向けて、低農薬で美味しい地場の農産物や健康機能に優れた加工品、デザインに優れた人に優しい家具など質の高い商品の販路を開拓、拡大します。

また、これらの海外販路の開拓、取引、仲介、輸送などについて地元企業を牽引する地域の中核企業を育成します。

重要業績評価指標（KPI¹）：海外輸出企業数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・ あさひかわ健康食づくり推進事業
- ・ 道北ものづくり応援事業
- ・ ユジノサハリンスク経済交流推進事業
- ・ 戦略的市場開拓推進事業
- ・ 北の恵み食べマルシェ開催負担金

イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成

地元企業がこれまでに培ってきた技術力やノウハウを活かし、例えば健康志向など消費者ニーズに積極的に対応して新たな分野に進出する第2創業を市や地元金融機関などが一体となって支援します。特に研究開発、商品化、販路開拓といったものづくりの一連の流れにおいて、それぞれ資金、人材、情報等、企業ニーズに即した多様な支援ができる体制の充実に図ります。

また、米を中心に多品目の野菜を生産する農業についても、冷涼な気候を活かした高品質の栽培技術を維持しながら、加工や販売のほか、飲食店や農家民泊等、幅広く展開する農業者や農村地域を市などが支援し、力強い経済基盤を構築することで安定した就業、雇用を確保します。これら農業分野等での新たな展開に向けては、ICT²を積極的に活用することも視野に、必要に応じて情報通信基盤の充実に図ります。

重要業績評価指標（KPI）：地元企業の第2創業、農業の6次産業化に関する指標

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・（再掲）あさひかわ健康食づくり推進事業
- ・（再掲）道北ものづくり応援事業
- ・ 旭川農産物販売力向上対策事業
- ・ 農産物等流通拡大支援事業
- ・ 強い園芸産地づくり支援事業

ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備

例えば、女性の視点で地場の農産物や食材、森林などアウトドア環境を活用してヘルスケア産業を展開する場合などは、多様な産業の経営に参画する多くの女性の力が必要です。同様に若者やシニア世代、より客観的に本市の長所や短所を見極められる移住者などが本市でのビジネスに積極的に挑戦できる環境づくりを進めます。

また、これらの取組との連携も視野に、結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職支援や、農業ヘルパーの育成支援など人材の育成・確保を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：新規開業件数

新規就農者数

女性就業者数

¹ KPI：Key Performance Indicators（重要業績評価指標）の略

² ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称

(具体的な事業) (先行型事業)

- ・ なでしこ就職支援事業
- ・ 新規就農対策強化事業
- ・ 今こそ就農・新規参入者応援事業
- ・ 機械金属産業スタートアップ支援事業
- ・ (再掲) 道北ものづくり応援事業
- ・ 若者地元定着促進事業
- ・ 農業ヘルパー育成導入支援事業

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

(1) 数値目標 (平成31年度)

指 標	数値目標 (例)
転入者数	5年間で●人増
転出者数	5年間で●人減
観光入込客数	5年間で●人増

(2) 基本的方向

- 本市に居住し、働くことを希望する若者などのニーズに積極的に対応できるよう、雇用や住まい等の移住 (U I J ターンを含む) の受け皿に関する総合的な環境整備を行います。また、情報発信をはじめ地域住民が主体となった移住に関する取組も推進します。
- 市内高等学校及び市内大学等の高等教育機関卒業後の地元企業への就職につなげるため、地元企業との連携強化を図るとともに、新たな支援制度の創設を検討します。また、高等教育機関、企業の人材や技術力、研究能力等の向上につながる国の研究・研修施設の誘致活動を展開するとともに、地域特性などを生かした高等教育機関の検討を進めます。
- 医療・福祉をはじめ充実した都市機能と農村や自然が身近にある環境を最大限に生かし、高齢者施設の不足する首都圏から元気な高齢者の移住促進を図るとともに、高齢者が持つ知識やノウハウを生かして地域で活躍できる環境づくりを進めます。
- 地方における企業の拠点強化を促進する企業誘致に取り組み、雇用機会の拡大を図ります。特に地震をはじめ大規模な自然災害が少ない本市の優位性を活かし、企業の本社機能や政府系及び企業のデータセンター³、バックアップセンター⁴の誘致に取り組みます。また、北海道地域の優良な農畜産物等の素材を生かし、付加価値を高める食品加工業や、テレワーク⁵やサテライトオフィス⁶など多様な働き方に対応していく企業への誘致活動を展開します。
- 本市の特長を生かした健康的な暮らしや食事の提供をはじめ、夏は避暑、冬はスキー等の冬季スポーツで国内外からの来訪者が長期滞在できる環境の創出を図ります。特に旭川駅に隣接する北彩都では夏はガーデン散策やサイクリング、冬は歩くスキーなど大雪山の景観を

³ データセンター：インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称

⁴ バックアップセンター：大規模災害等によって正規のデータセンターが被災した場合にもこれに替わって業務を続行できる予備の施設

⁵ テレワーク：「tele = 離れた所」と「work = 働く」を合わせた造語。情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

⁶ サテライトオフィス：勤務先以外のオフィススペースでパソコンなどを利用した働き方

都心で眺めながら健康的な活動ができる環境を積極的にアピールします。また、観光客が減少する冬季間には、イベントやアクティビティ等の充実により冬季観光を更に推進し、国内外観光客の滞在増を図ります。

(素案たたき台) ※骨子外だが現時点での全体イメージを示すために記載

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

ア 移住（U I Jターンを含む）に関する総合的な環境整備

U I Jターンを希望する若者等に対し、情報提供サイトにより地元企業の周知を図るとともに、まちなかしごとプラザ（平成27年6月開設）においても、仕事に関する情報提供を推進します。また、首都圏における窓口として、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスにおいても、移住関連の相談、情報提供活動に取り組みます。

一方、地域の住民組織においても空き家情報の収集、提供、橋渡しなどU I Jターン者や移住者を積極的に受け入れる体制整備を図ります。

さらには冷涼な夏季を中心に居住するといった二地域居住について検討し、テレワークなど多様な仕事の形態と組み合わせる国内外にPRします。

本市総合政策部に設置している移住ワンストップ窓口では、上記の各施設や地域住民、関係団体と連携し、庁内各担当部局と調整しながら、移住希望者の様々なニーズに対応します。

※ 市役所の率先的取組～大都市圏からのIターンを想定した職員採用

平成27年度後期実施の採用試験において、東京における試験実施を予定しており、東京会場では北海道に移って暮らしたいというIターン希望者を想定した採用実施を検討します。採用後、いわゆる「よそ者」の視点から率直な本市の良さや改善点を見極めながら、市民サービスはもとより移住施策等の充実につなげます。

重要業績評価指標（KPI）：移住者（U I Jターン者含む）数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・ 企業誘致地域活力創生費
- ・ （再掲）若者地元定着促進事業

イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進

市内高等学校、高等教育機関と地元企業、市などが連携し、企業等における地元採用・就労の拡大に向け、地元就職を条件に奨学金の返済補助制度の創設などに取り組みます。また、政府系研究・研修施設等の誘致を目指し、地元企業や高等教育機関と連携して健康や食などに関わる人材育成、共同研究、技術力の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：市内に就職した高等教育機関新規卒業生の割合

（具体的な事業）（先行型事業）

ウ まちなかプラチナベースの推進

医療機関が集中する中心市街地において、医療連携のデイサービスやサービス付高齢者向け住宅等の整備を図る中で、これらの施設に地元の新鮮で安全な健康食を提供するなどを通じて、民間ベースでの医・食・住・保養の新たなビジネス展開を図ります。

また、旭川版CCRC⁷として位置づけるまちなかプラチナベースでは高齢者施設の不足する首都圏の元気な高齢者に安心な住まいを提供するだけでなく、例えば高齢者の知識を子どもや子育て世代の母親に伝えたり、技術アドバイザーとして現役時代に培った技術力を地場のものづくりに活かすなど、地域の貴重な人材として活躍できるよう環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）：まちなか居住人口

（具体的な事業）（先行型事業）

エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進

地方における企業の拠点強化を促進する企業や、政府系及び企業のデータセンター、バックアップセンター、地域の農畜産物や水産物等の素材を生かす食品加工業等の誘致促進に向け、旭川空港や道央自動車道へのアクセスが良好な立地に新たな産業団地を整備します。

また、首都圏等から本社機能の移転を検討する企業等に対し、自然災害の少なさや、雪氷熱利用など積雪寒冷地ならではのエネルギーの有効利用の可能性等もアピールしながら誘致活動を進めます。

さらには、テレワークやサテライトオフィスなど、ICT時代に即した働き方と健康的でリフレッシュできる環境を組み合わせるなど労働環境にも配慮した積極的な誘致活動を展開するとともに、テレワーク等の推進のため必要に応じて情報通信基盤の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：企業立地件数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・（再掲）企業誘致地域活力創生事業

オ スポーツやアウトドア環境を活用した長期滞在の促進

① 国内外のスポーツ大会・合宿の誘致

平成27年に本市で開催したFISスノーボードワールドカップ、IPCクロスカントリースキーワールドカップの実績を生かし、国内外スポーツ大会の継続的な開催に向け、受入体制の強化等を図るほか、オリンピック等の合宿誘致に向け、練習環境の充実や国際水準の施設整備等を進めます。

重要業績評価指標（KPI）：スポーツ大会数、スポーツ大会合宿者数

（具体的な事業）（先行型事業）

② ストレスケアツールの推進

旭川医科大学と連携し、首都圏等の企業の従業員を本市に受け入れ、長期滞在しながら森林浴や温泉入浴などの保養プログラムを提供し、ストレス軽減効果の測定とフィードバックを行うストレスケアツールについて、テレワークなどと組み合わせながら拡充を図ります。

⁷ CCRC：Continuing Care Retirement Communityの略。健康時から移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、生涯学習や社会活動等に参加するような共同体

重要業績評価指標（KPI）：ストレスケアツーリズム滞在人数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・メンタルヘルスケアツーリズム推進事業

③ 多くの観光客が立ち寄り、留まる中心市街地の魅力発信

宿泊施設が集中する中心市街地において、北彩都ガーデン散策、サイクリングロード、マラソン、歩くスキーなど大雪山系を眺めながら健康的に楽しめる多様なコンテンツと、買物公園やさんろく街等の「食」の魅力を中心に積極的にPRし、旭山動物園をはじめ市内を訪れる観光客の滞在増加を目指します。

④ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進

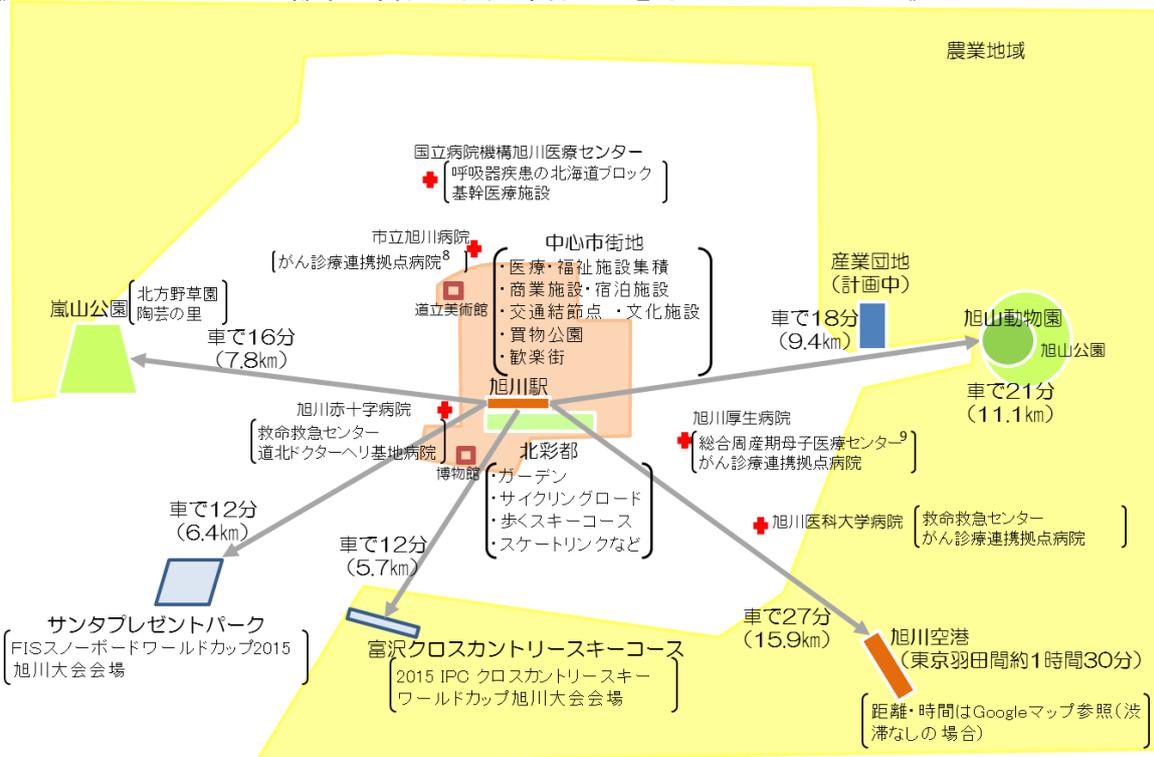
特に観光客が減少する冬季間について、旭川冬まつりをはじめ、旭山動物園の「雪あかりの動物園」などの冬季イベントやスキーを都市近郊で、スケートやチューブすべり等のウィンターアクティビティを中心部で楽しむことができる環境を、国内外に向け、積極的にPRするとともに受入体制を充実し、観光客の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：観光客宿泊延数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・中国語圏観光客おもてなし事業

《コンパクトにまとまる都市・農村・自然環境⇒人を呼び込むエンジンに》



8 がん診療連携拠点病院：全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう国が指定した病院

9 総合周産期母子医療センター：相当規模の母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有する施設

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 数値目標（平成31年度）

指 標	数値目標（例）
合計特殊出生率	5年後に●（H25：1.28）

(2) 基本的方向

- 結婚や出産が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚を希望する人への情報提供等の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、（仮称）総合子ども教育センターを中核として子育てに関する情報提供・相談対応、経済的支援、子育てと仕事の両立支援等、総合的な支援を行います。
- 小中連携・一貫教育の推進など教育環境の充実を図り、転入者を含め、子どもたちに地域の特色を生かした良好な教育環境を提供します。
- 様々なライフイベント（子育て、介護等）を迎えながら、男女が互いを支え、多様な働き方・生き方が選択できるよう、女性の継続就業や男性の家事・子育てへの参画促進に向けた環境整備などを通じてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図ります。

（素案たたき台）※骨子外だが現時点での全体イメージを示すために記載

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標

ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援

市と医療機関等が連携し、不妊対策支援のほか、妊産婦に対するきめ細かな相談支援など妊娠、出産に関する様々な悩みや心身の不安の軽減に取り組みます。また、子どもの医療費や出産時の費用、就園や就学に係る経済的負担の軽減策を充実するとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援に向けて、既存施設を活用しながら保育ニーズに対応します。

重要業績評価指標（KPI）：地域子育て支援センター利用者数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・私の未来プロジェクト事業

イ 結婚を希望する人への情報提供の充実

未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化に繋げるため、大学生や若者が、結婚や子育てを身近なこととして感じ、自らの将来についての心構えを持つための機会を提供するとともに、身近なところでの結婚について必要なサポートができる人材を養成し、未婚の男女が結婚に結びつくための情報提供等を行います。

また、中心市街地にある結婚相談所を更に活用するなど、若者等の出会いの場や機会等の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：結婚サポーター養成講座受講者による相談支援件数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・（再掲）私の未来プロジェクト事業

ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実

義務教育9年間を見通し、子どもたちの成長に合わせて学力向上や人間形成を図る小中連携・一貫教育や、小学校における少人数学級の推進などにより、市内の子育て世代はもとより、転勤や移住で本市に居住することになった子育て世代も安心できる充実した教育環境を提供します。

重要業績評価指標（KPI）：小中連携モデル事業実施学校数

（具体的な事業）（先行型事業）

エ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや、女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた官民一体となった環境整備を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：結婚観とワーク・ライフ・バランスアンケート調査結果から設定

（具体的な事業）（先行型事業）

・女性活躍・ワークライフバランス推進事業

基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

（1）基本的方向

- 地域住民はもとより国内外からの観光客や長期滞在者、移住者の生活や交通などの利便性向上や安全安心につながる施策を重点的に推進します。特に公共交通ネットワークについて、地域全体を見渡した再構築を進めます。
- 市内地域ごとに交流や生活利便性等を確保する市民主体の地域づくりを充実します。
- 近隣町の自然や温泉、農産物など健康機能と本市の医療、食品加工等の都市機能を有機的に連携させ、圏域全体として経済・雇用基盤の確保を図ります。また、人口減少を踏まえ中長期的な視点で、圏域全体の行政サービスの維持等を図るため、これらの実施に当たっては定住自立圏（連携中枢都市圏）に位置づけ、近隣町と緊密に連携しながら展開します。
- 観光や物産といったカテゴリーごとではなく本市及び北北海道地域そのものについて、域外のより多くの人々から認知してもらえるよう、PRの手法を検討するとともに、企業や地域が自らの活動に行政情報をより活用しやすくするなど、積極的な情報提供を推進します。

（素案たたき台）※骨子外だが現時点での全体イメージを示すために記載

（3）具体的な施策と重要業績評価指標

ア 旭川空港の機能拡充（（仮称）SORAの駅を含む）をはじめ交通機能の充実

① 旭川空港の機能拡充（（仮称）SORAの駅を含む）

外国人観光客の増加に伴う旭川空港の国際定期便の増便に対応し、更なる誘致を促進するため、国際線ターミナルの新設を具体化します。これに合わせて、空港ビル及び同敷地内において、北北海道の農畜海産物、加工品、料理など地域の食と食文化を集めた「（仮称）SORAの駅」を展開し、空港利用者、観光客、地域住民の集まる観光物産拠点として情報発信力の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）： 空港乗降客数

（具体的な事業）（先行型事業）

② バス交通機能の充実

路線バス利用者のサービス向上のため、バスロケーションシステム¹⁰を導入するとともに、医療機関や集客施設には路線バスの運行状況を表示するデジタルサイネージ¹¹を設置します。

また、交通弱者の通院等の利便性確保のため、これまでの高齢者に加え、新たに子育て世代に対する路線バス利用助成制度の創設を図ります。

重要業績評価指標（KPI）： 路線バスの市民一人あたりの年間利用回数

（具体的な事業）（先行型事業）

- ・バスロケーションシステム導入調査事業

イ 地域主体のまちづくりの充実

まちづくりに関する情報収集や相談機能の設置など、地域のまちづくり拠点の充実を図るとともに、地域自治組織であるまちづくり推進協議会の活動を活性化し、公民館や地域包括支援センターとの連携など、地域での安心な暮らしや生きがいをいづくりに住民がより積極的に参画する体制の整備を図ります。

また、地域の高齢化、人口減少に対して、住民自ら移住者を呼び込めるよう情報収集や発信等に取り組む体制を構築します。

重要業績評価指標（KPI）： 地域まちづくり推進協議会の事業に参加した地域住民や団体数

（具体的な事業）（先行型事業）

ウ 北北海道や上川中部圏域との連携促進

滞在型の広域観光をはじめ地場産品普及促進、新規創業支援、企業誘致などは、上川中部定住自立圏共生ビジョンに位置づけ、医療や行政等の拠点機能を有する本市が中心市の役割を果たし、農業、温泉、自然などそれぞれ魅力的な地域資源を有する各町と連携して展開します。他の住民サービスやインフラの広域共同利用等の充実については、中長期的な視点で、各町と継続的に検討します。

また、北の恵み食べマルシェやユジノサハリンスク市との交流については、引き続き、北北海道の各自治体と共同で実施し、地域の食の魅力などを積極的に発信します。

重要業績評価指標（KPI）： 北北海道の自治体との連携による事業（取組）数

（具体的な事業）（先行型事業）

¹⁰ バスロケーションシステム：一般利用者がインターネットにアクセス可能な情報端末を通して、路線バスの位置情報を把握できるシステム

¹¹ デジタルサイネージ：ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称

エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進

本市及び圏域を国内外の多くの人から認知してもらい、関心を持ってもらえるよう、戦略的シティプロモーションとして、本市と圏域のイメージ戦略、地域プロモーション戦略、広報戦略の一体的な整理を検討します。

また、市が保有する行政情報を企業や地域住民が自らの経済活動やまちづくりに積極的に活用できるようオープンデータ化を進めます。

重要業績評価指標（KPI）： ホームページアクセス件数

（具体的な事業）（先行型事業）

上川中部圏域のアウトドア、温泉、自然に係る施設等を生かし、
連携して国内外観光客の滞在を推進
《関連する主な地域資源の分布》

